

第2章 草津市の現況把握

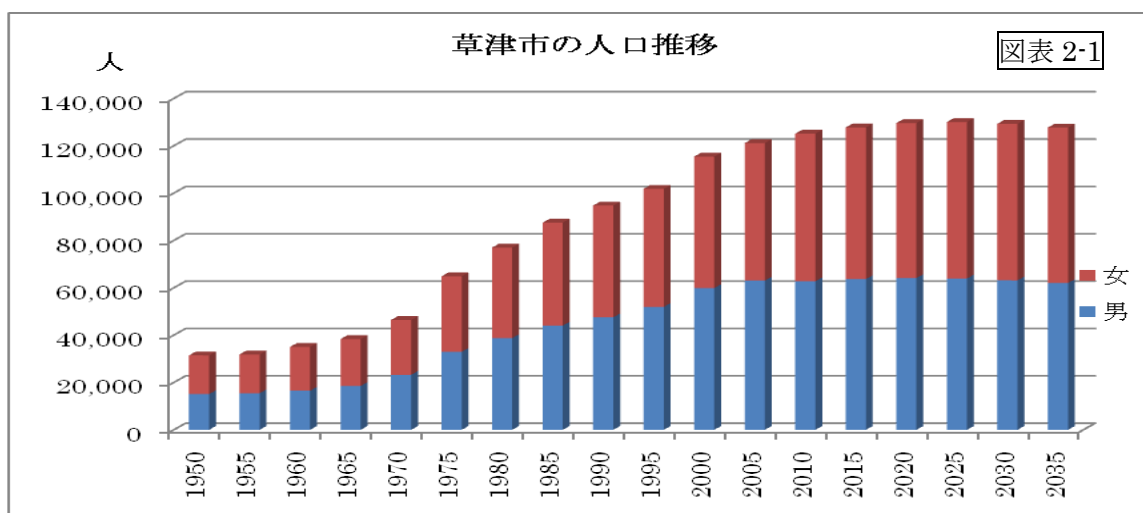
第1節 草津市の人口

1 草津市の人口の推移

草津市の人口は、国勢調査においても、住民基本台帳ベース（外国人登録者を含む。以下同様。）においても、人口が増加してきた。1950年に31千人であった人口が1970年に国鉄草津・京都間の複々線化完成を契機に急増し、1980年には77千人となり、1996年には立命館大学びわこ・くさつキャンパス（以下立命館大学BKC）が開学するとともに、JR南草津駅が開業し、1997年の人口は100千人を突破した。その後も人口増加が続き2005年国勢調査では121千人となり、50年間で4倍もの人口増加となった。

また、2000年から2009年にかけての住民基本台帳ベースにおいても人口増加が続いており、JR草津駅周辺の市街地再開発事業やJR南草津駅周辺の土地区画整理事業、また民間の宅地開発も活発に行われてきた。

国立社会保障・人口問題研究所が発表した人口統計資料集(2010)によると、本市の人口は、2015年に128千、2020年に129千人、2025年にピークを迎え130千人、その後2030年に129千人、2035年には128千人に減少する見込みとなっている。



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所人口統計資料集(2010) および総務省人口推計により作成

2 草津市の年齢別人口の推移

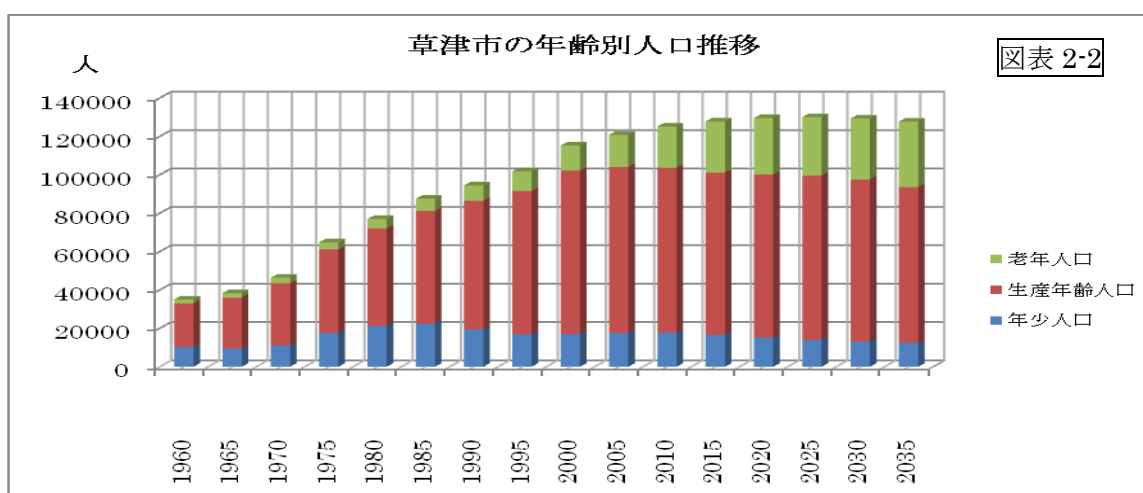
草津市の年齢別人口構成は、国勢調査においては1960年に年少人口が29.3%、生産年齢人口が64.8%、老年人口が5.9%であったが、2005年には年少人口が14.6%、生産年齢人口が71.6%、老年人口が13.9%となった。

住民基本台帳ベースにおいて2000年から2009年をみると、年少人口は17千人から19千人へと2千人の増、生産年齢人口は81千人とほぼ変わらず、老年人口は13千人から20千人へと7千人増加している。各々の割合は年少人口が15.4%

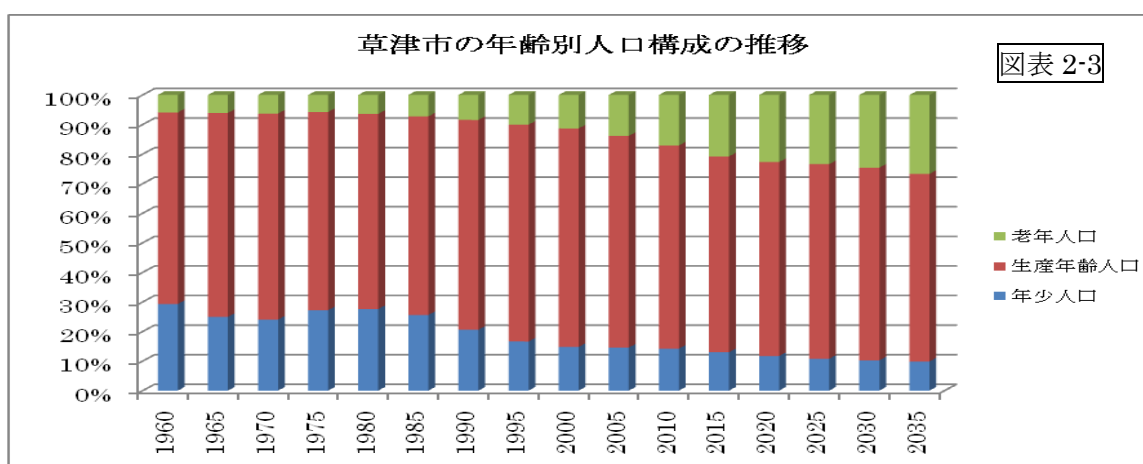
から 15.5%とほぼ横這い、生産年齢人口が 73.0%から 67.6%と 5.4%の減少、老年人口が 11.7%から 17.0%と 5.3%増加している。

近年は、年少人口の増加によって、幼稚園、小・中学校の施設整備や保育所の待機児童対策など、全国的な少子化対策ではなく、年少人口増加への対応策を講じなければならないという課題に直面していた。

人口統計資料集(2010)では、年少人口は 2005 年が 18 千人、2015 年が 17 千人、2025 年が 14 千人、2035 年には 13 千人、生産年齢人口は 2005 年が 86 千人、2015 年が 85 千人、2025 年が 86 千人、2035 年には 81 千人、老年人口は 2005 年が 17 千人、2015 年が 27 千人、2025 年が 30 千人、2035 年には 34 千人と見込んでいる。2035 年の年齢別人口構成割合については、年少人口が 9.9%、生産年齢人口が 63.4%、老年人口が 26.7%となり、2005 年以後年少人口および生産年齢人口の割合は減少し続け、老年人口は増加し続ける。全国と比して人口減少の速度は遅いが、全国と同様 30 年間の人口構成の変化が著しい。



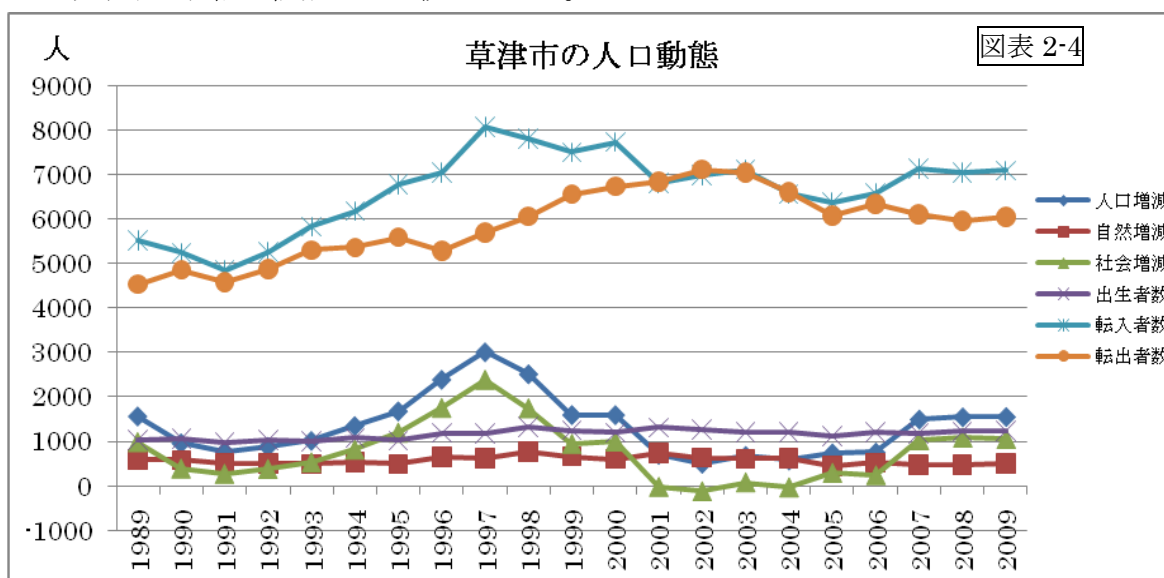
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所人口統計資料集 (2010) および総務省人口推計により作成



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所人口統計資料集 (2010) および総務省人口推計により作成

3 草津市の人口動態

1989年から2009年度の住民基本台帳ベースにおいては、毎年500人から700人の自然増となっている。2001年、2002年および2004年度は若干の社会減となっているが、その他は社会増となっている。特に、1994年4月の立命館大学BKC開学以後、経済・経営学部がBKCに移転した1998年4月(下表は各々年度末の数値であるため、1997年度を示す。)が、社会増および人口増の頂点であった。その後は、BKCの影響も少なくなり、大規模なマンションや宅地開発が少なかったこともあって、社会増は低調となり、2006年度までの人口増加は鈍化傾向となった。しかし、2007年度からは、数年間取り組んできた野路西部や追分丸尾地区の南草津駅周辺土地区画整理事業や、さらには草津駅周辺の市街地再開発事業といった大規模開発の完成によって社会増となり、年間約1,500人の人口増加となっている。また、流出入者が多いという本市の特徴は依然として続いている。

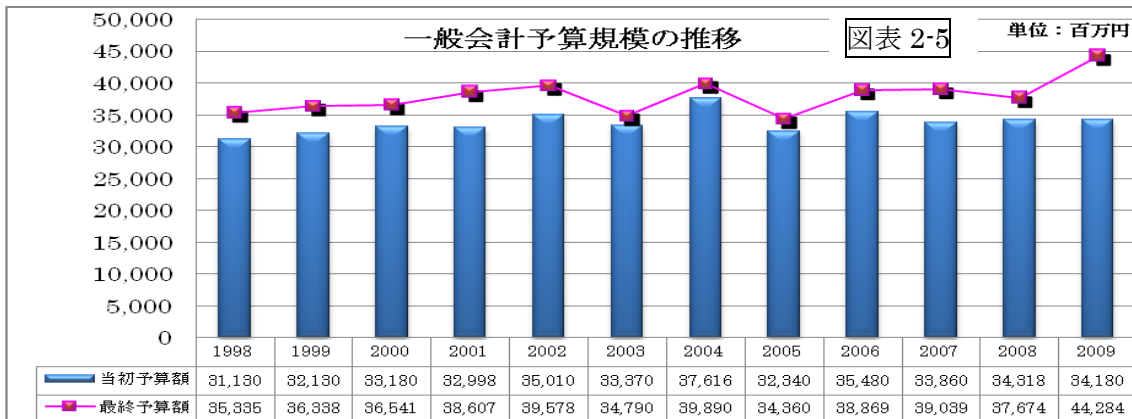


(出所) 市民課統計資料人口異動により作成

第2節 草津市の財政状況

1 一般会計予算規模の推移

減税補てん債の借換えがあった2004年度、定額給付金のあった2009年度など特殊な年度を除き、近年の当初予算規模は、330億円から350億円の規模で推移している。(当初予算額には、市長選挙による肉付け補正予算を含んでいる。最終予算額には、当初予算額に補正予算額、繰越明許費、事故繰越費を加えたもの。)



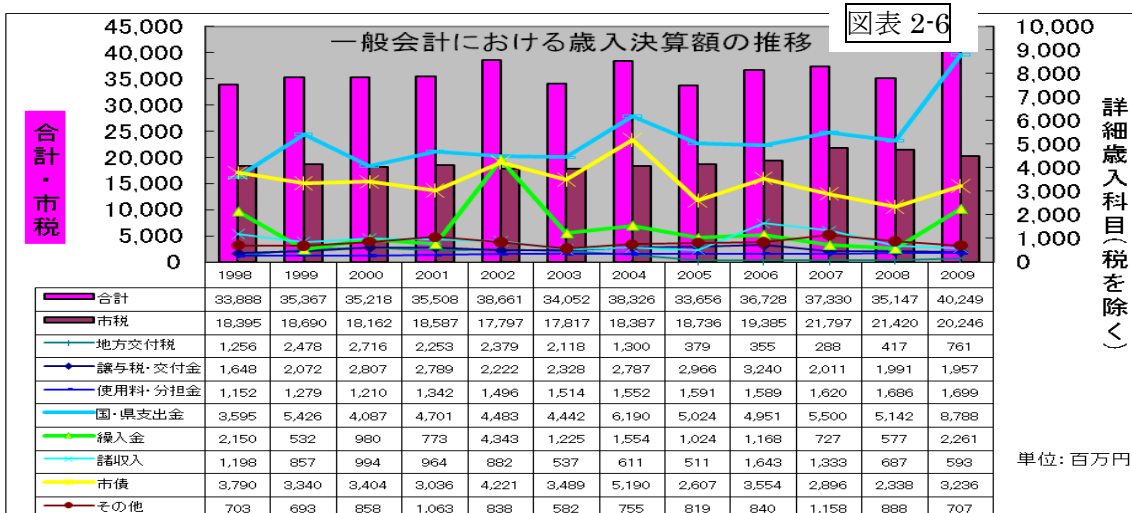
(出所) 予算調整課草津市各会計予算書および会計課草津市歳入歳出決算書により作成

2 一般会計における歳入決算額の推移

市税については、2007年度の三位一体改革に伴う税源移譲や宅地開発等により約200億円で、これは歳入決算額の6割程度を占めている。しかし、世界的な金融危機の影響を受け、2009年度は法人市民税が大きく落ち込んだ。

国県支出金については、8割程度が福祉施策などの扶助費に充当される。三位一体改革により、国庫補助事業そのものは減少したが、扶助費は今後も増加することが予想されるため、国県支出金は微増が予想される。

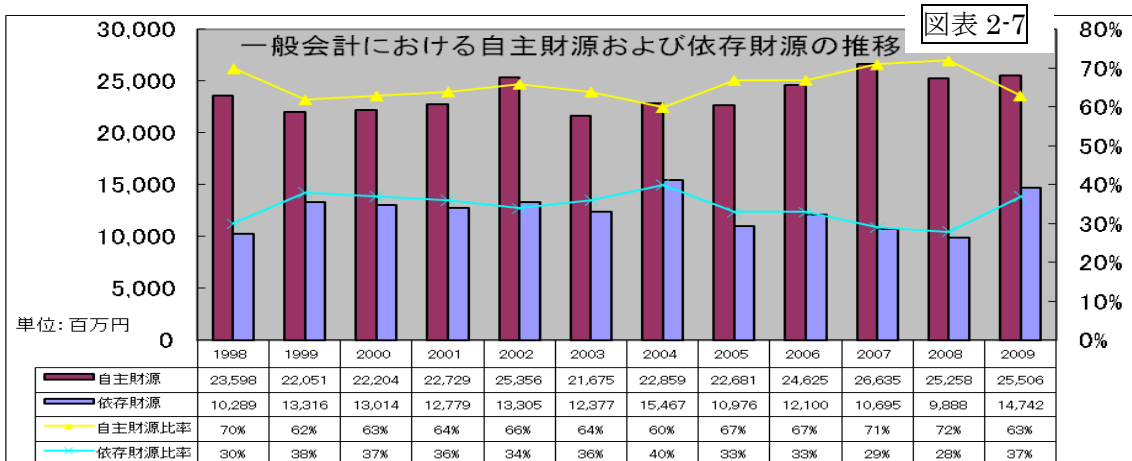
市債や繰入金は、建設事業量に応じて変動するが、近年では交付税の不足分として借入れる臨時財政対策債の発行額が増加し、経常的に30億円程度の市債発行額となっている。



(出所) 会計課草津市歳入歳出決算書により作成

3 一般会計決算における自主財源および依存財源の推移

自主財源（市税・使用料・負担金等）の比率は、市税収入の状況と連動している。2007年度では、三位一体改革による税源移譲や大口納税があり、自主財源比率が、70%を超えた。



(出所) 会計課草津市歳入歳出決算書により作成

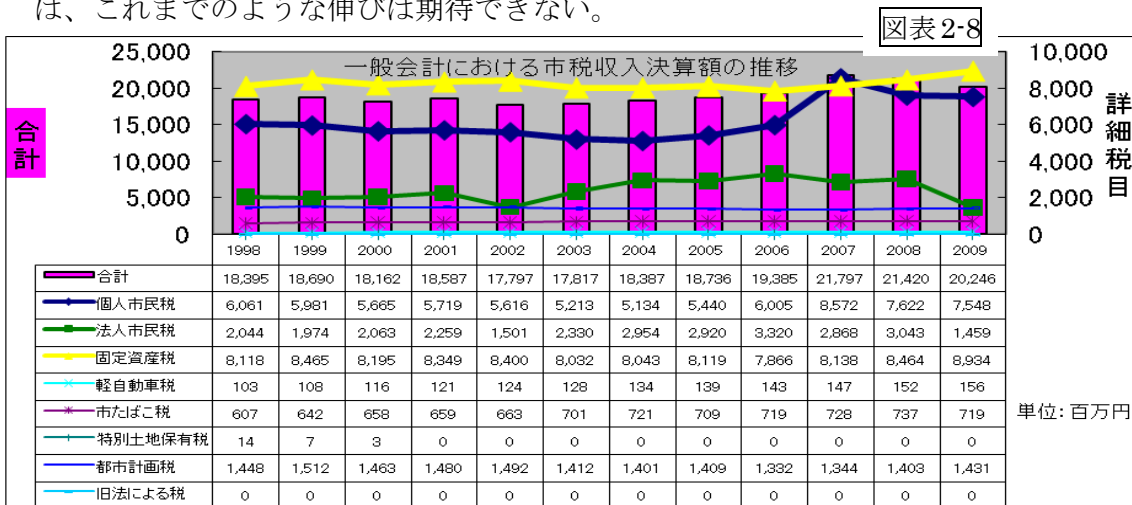
4 一般会計における市税収入決算額の推移

市税のおよそ3割を占める個人市民税は、近年では50億円から60億円で推移してきたが、2007年度は、三位一体改革による税源移譲と大口納税者の影響で大きく増加した。

今後、生産年齢人口が減少に転じ、高額納税者であった団塊の世代が大量に退職すること、また、新卒者の就職率が低く労働者数自体が減少するといった不安要素があること、さらに、景気悪化による賃金の抑制もあって、労働者1人あたりの納税額は、減少していくと予想されるが、本市の人口や年齢構造では個人市民税がどのように推移していくのか、第3章2でシミュレーションする。

市税の約1割強を占める法人市民税は、バブル景気の崩壊以降低迷してきたが、近年の好況を反映して急増している。しかし、世界的な金融危機の影響を受け2009年度は前年度から半減した。

また、市税の約4割を占める固定資産税は、盛んな住宅開発や商業施設開発により順調に推移してきた。ただし、区画整理区域内や民間開発の宅地開発が落ち着いた後は、これまでのような伸びは期待できない。



(出所) 会計課草津市歳入歳出決算書により作成

5 一般会計における歳出目的別決算額の推移

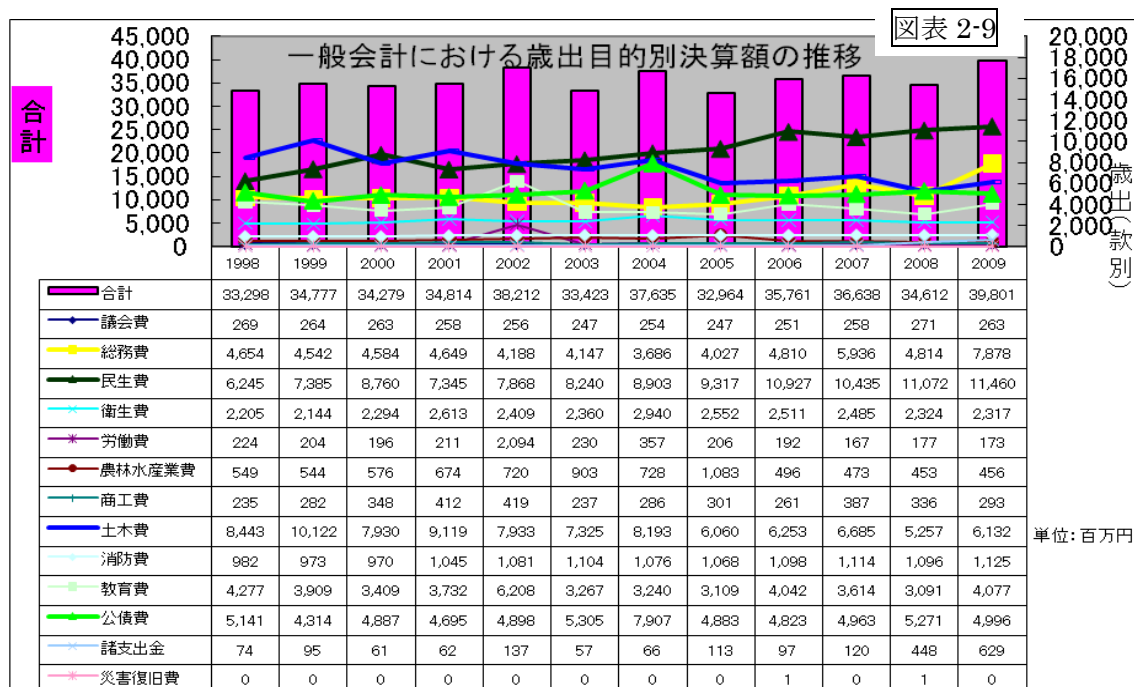
総務費は、2007年度は、退職手当の増や、大口納税分を特定目的基金に積立てたため、また2009年度は定額給付金の実施のため一時的に増加した。

民生費は、社会保障経費の増嵩により大きく伸びており、今後もこの傾向は続くものと見込まれる。

土木費は、西渋川下笠線や弾正公園の整備のため1999年度に大きくなったが、その後は総じて減少傾向にある。

教育費は、渋川小学校を建設した2002年度に大きくなった。

公債費は、2004年度は借換債のため一時的に増加したが、実質的には過去に整備した学校施設の償還などにより、2008年度に償還のピークを迎えた。今後は、減少に転じる見込みである。



(出所) 会計課草津市歳入歳出決算書により作成

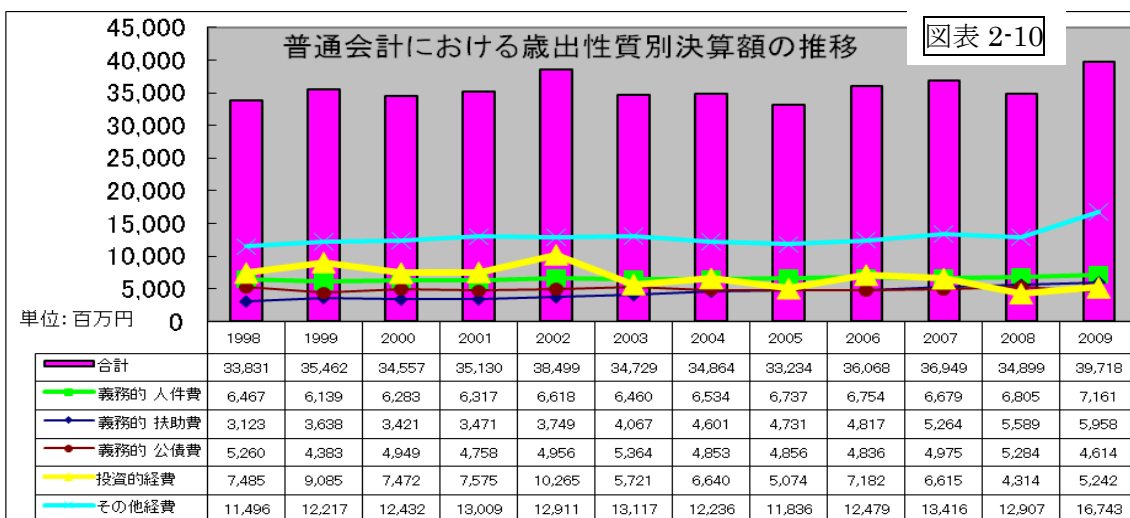
6 普通会計における歳出性質別決算額の推移

義務的経費である人件費、扶助費、公債費の占める割合が高くなると、自治体財政の硬直化が表れる。

人件費では、団塊世代の退職手当の影響から増加しているが、職員の新陳代謝により今後減少に転じる見込みである。

公債費は、2008年度をピークに減少に転じるが、扶助費は、障害福祉、老人福祉、児童福祉、生活保護などの社会保障費であるため、今後も伸び続けることが予想される。

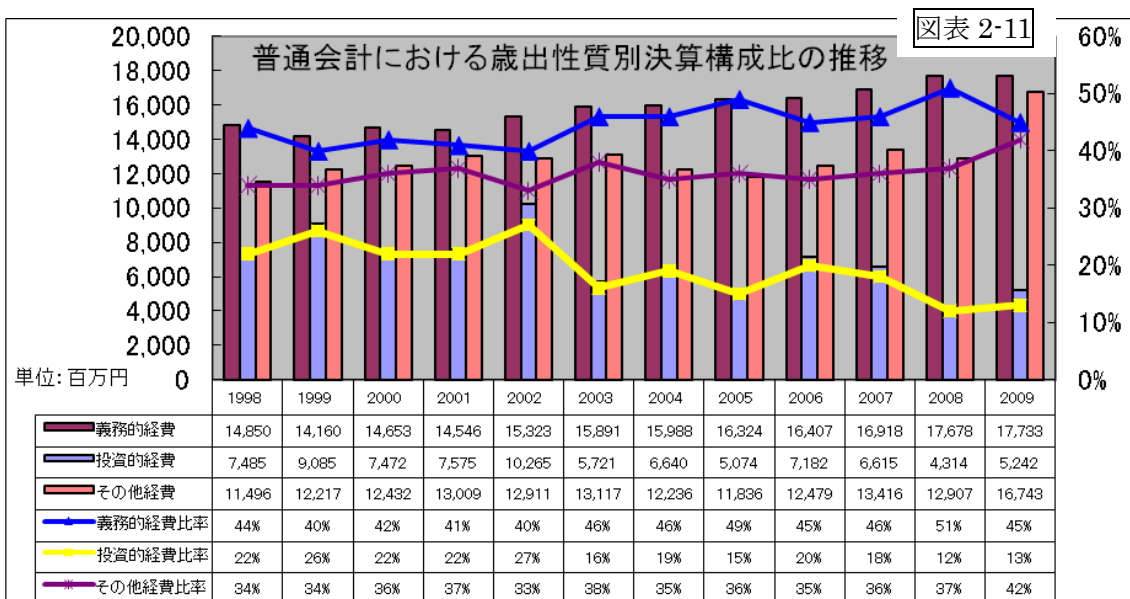
投資的経費は、義務的経費の増加と対照的に減少している。



(出所) 予算調整課地方財政状況調査により作成

7 普通会計における歳出性質別決算構成比の推移

1998年度に44%であった義務的経費の割合が、2008年度には51%に増加した。これは、財政の硬直化が進んでいることを表している。また、対照的に投資的経費は、1998年度の22%が、2009年度には13%に減少した。

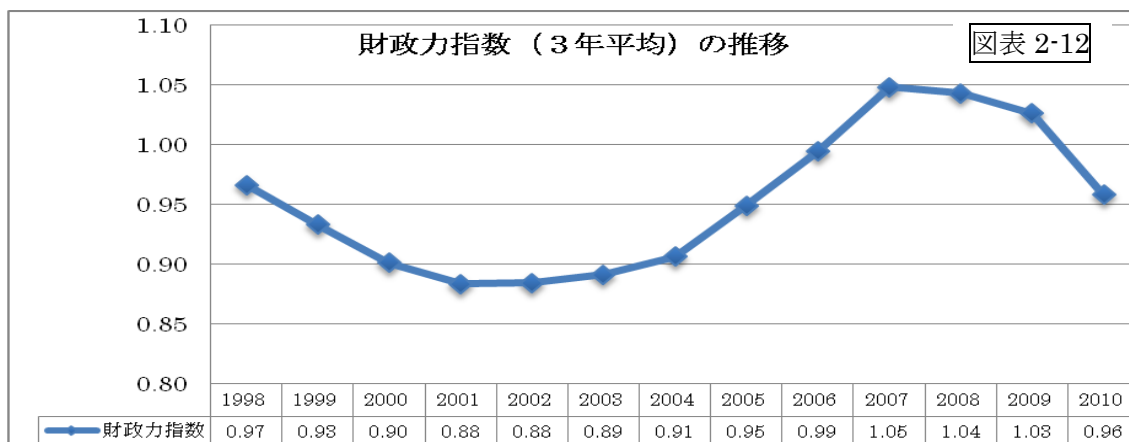


(出所) 予算調整課地方財政状況調査により作成

8 財政力指数の推移

自治体の財政力を表す財政力指数は、3年間の平均値である。財政力指数が1を超えると、財政力が豊かな団体とされ、地方交付税交付金制度の普通交付税(以下、交付税という。)が不交付となる。交付税が交付されるかどうかは、単年度の財政力指数により判定されるが、本市では、1987年度から7年連続で不交付になった後、1994年度から11年間交付団体となり、再び2005年度から2007年度まで不交付となった。

2008 年度から交付団体となっているが、今後も需要額の増が見込まれ、税収減が続けば引き続き交付団体となることが予想される。

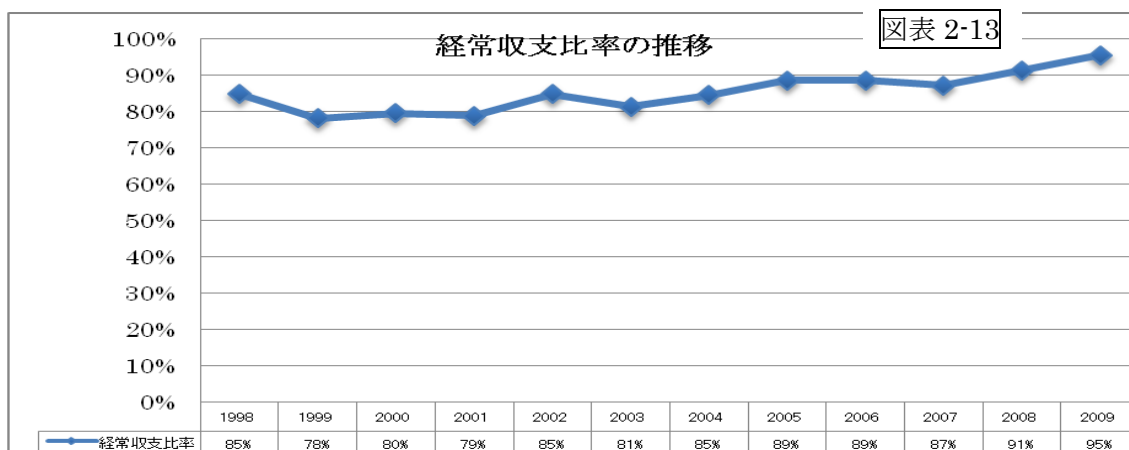


(出所) 予算調整課市町村分地方交付税算定台帳により作成

9 経常収支比率の推移

人件費、扶助費、公債費等の義務的経費をはじめ、施設の維持管理費など経常的な経費に、地方税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されたかを表し、比率が 80 を超えると、財政の弾力性が失われていると言われる。

今後、不況が長引くことによって経常的な収入である地方税などの増加を見込むことが困難になり、一方で社会保障関係費の増加が避けられない状況においては、市政運営上の残された体力は小さくなっていく。このため新たな事業の展開を進めるためには、これまでの事業を根本的に見直していくことが求められる。

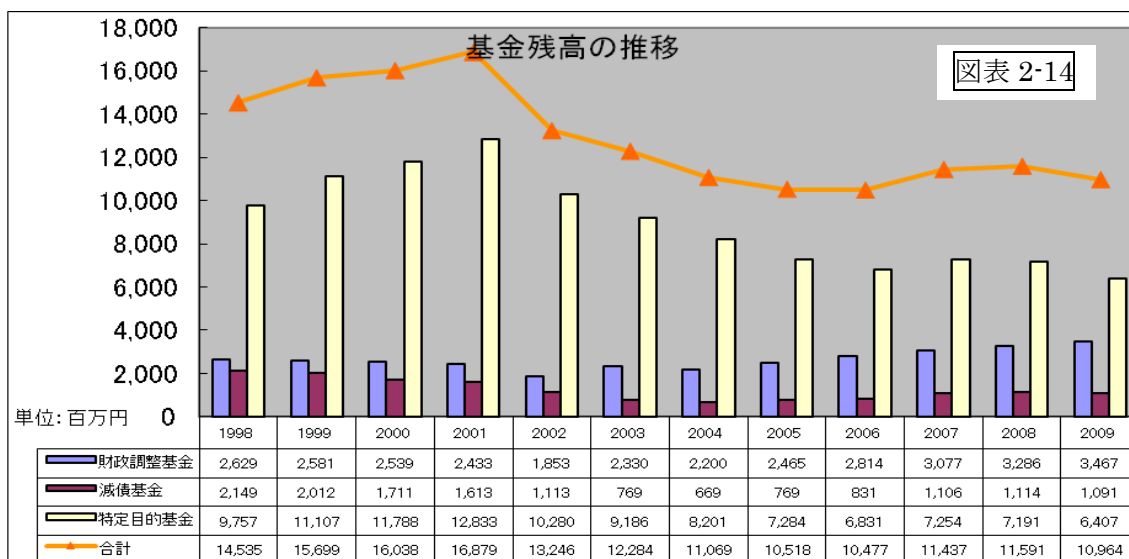


(出所) 予算調整課地方財政状況調査により作成

10 基金残高の推移

2001 年度には約 170 億円あった基金も、南草津駅周辺整備事業等に多くの基金を充当するなど、公共施設やインフラ整備に活用し 100 億円近くまで減少した。今後、老朽化している施設の更新も念頭に置かなければならず、基金の計画的な運用が求め

られる。

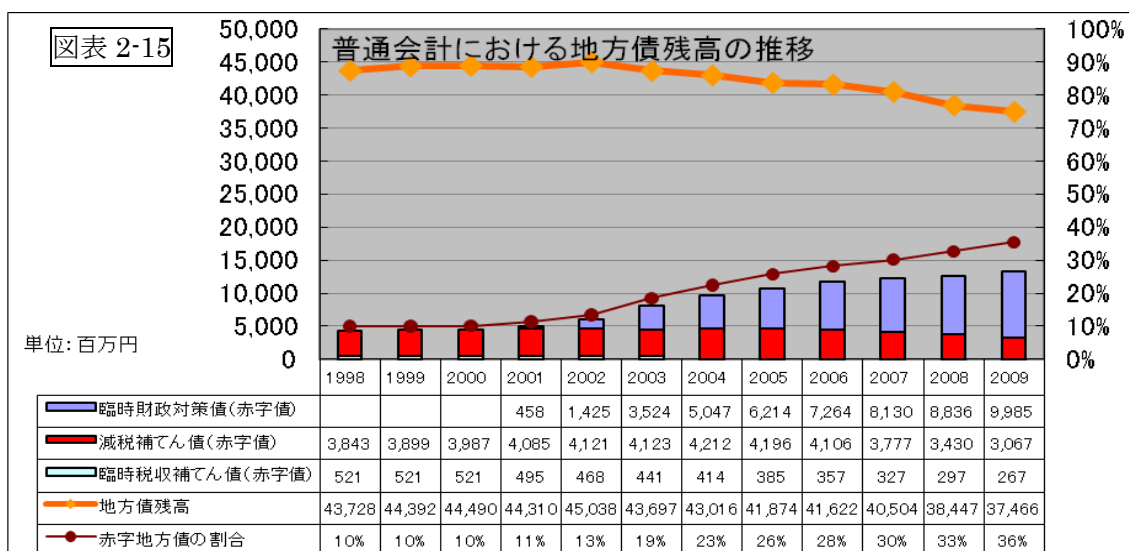


(出所) 予算調整課地方財政状況調査により作成

1.1 普通会計における地方債残高の推移

市債の新規発行額を元金償還額以内に留める努力を続けてきた結果、地方債残高を減少させることができた。しかし、内訳をみると、臨時財政対策債の伸びが著しい。

今後も、交付税の交付団体が続くと考えられることから、臨時財政対策債の発行額によっては、地方債残高が増加する恐れがある。

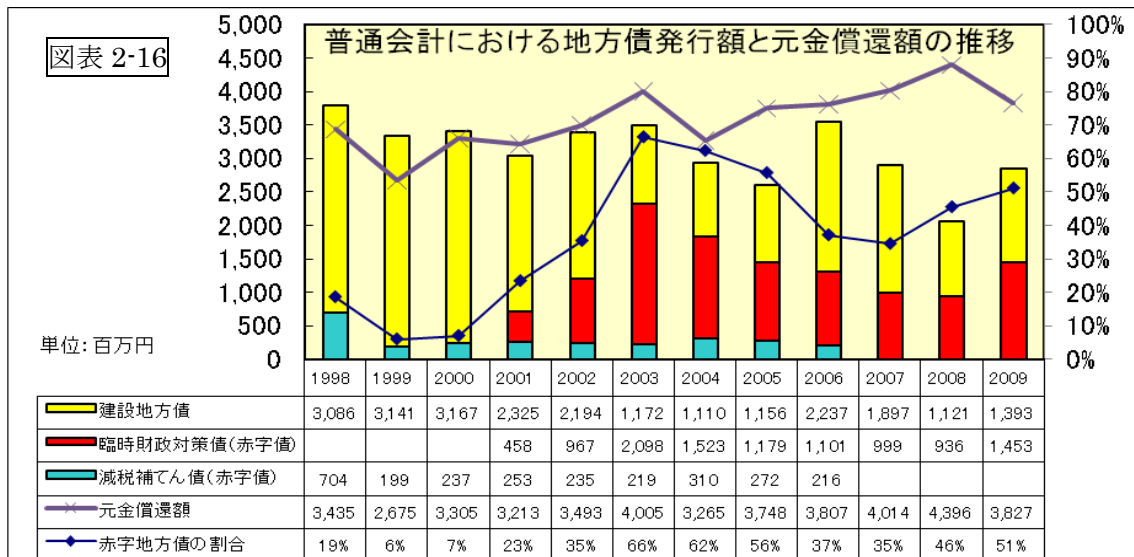


(出所) 予算調整課地方財政状況調査により作成

1.2 普通会計における地方債発行額と元金償還額の推移(借換債除く)

2001年度以降は、建設地方債の発行は大幅に減り、赤字地方債の発行が増加している。特に臨時財政対策債が制度化された2001年度以降は、地方債の発行額の内、およそ50%を赤字地方債が占める形となり、国が制度化した地方財政対策ではある

が、将来世代への負担の先送りの上に市政運営を行っている姿が顕著となっている。
 交付税の算定にあたり、後年度に満額が基準財政需要額に算入されるといっても、
 臨時財政対策債の増嵩に留意していく必要がある。



(出所) 予算調整課地方財政状況調査により作成

1.3 財政健全化判断比率の推移

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政健全化判断比率の推移は以下のとおりである。

① 実質赤字比率

標準財政規模に対する、普通会計の実質赤字額の割合を表すものであるが、2007年度から2009年度まで赤字はなかった。

② 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、①に特別会計を加えた実質赤字額の割合を表すものであるが、2007年度から2009年度まで赤字はなかった。

③ 実質公債費比率

標準財政規模に対する、元利償還金や債務負担行為、さらに湖南広域行政事務組合といった組合等が返済する地方債に対して市が負担した額等の合計額の割合を表し、資金繰りの危険度を示す。

実質公債費比率にかかるとの他市との比較

図表 2-17

実質公債費比率	2007年度	2008年度	2009年度
草津市	10.0%	10.1%	9.6%
県内市平均	14.5%	15.2%	14.8%
全国市区平均	11.3%	10.8%	10.2%
早期健全化基準	25%		
財政再生基準	35%		

(出所) 予算調整課資料により作成

新規の市債発行額を元金償還額以内に留めていること等から、国が定めた早期健全化基準を下回り、また全国や県内と比して健全であると言える。

④ 将来負担比率

標準財政規模に対する、③に加えて退職金の必要額や外部団体への損失補償等の合計額の割合を表し、現時点で市が背負っている負担の大きさを示す。

将来負担比率にかかると他市との比較

図表 2-18

将来負担比率	2007年度	2008年度	2009年度
草津市	29.6%	13.4%	14.0%
県内市平均	130.0%	122.5%	99.2%
全国市区平均	86.1%	76.7%	68.9%
早期健全化基準	350%		

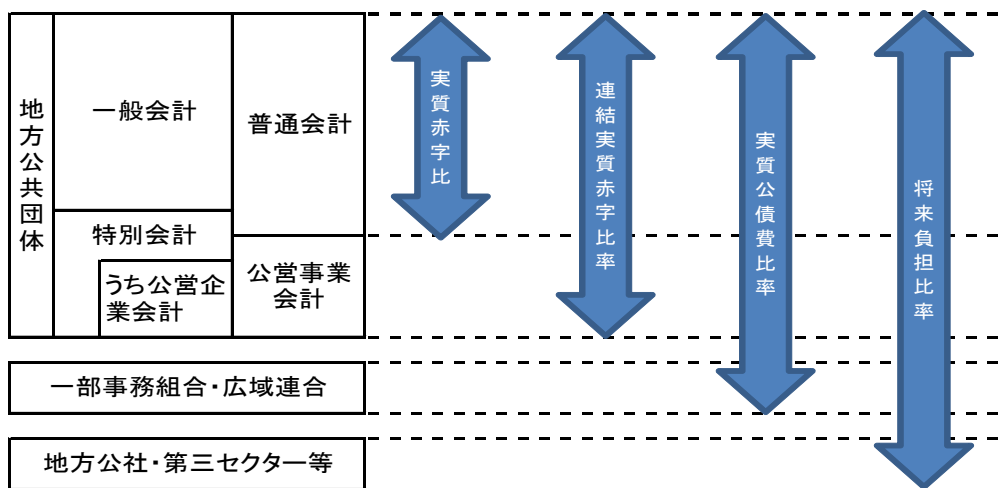
(出所) 予算調整課資料により作成

市債残高を減少させる取り組みに加え、職員数が少ないことから将来支払うべき退職金総額が少ないこと等から、国が定めた早期健全化基準を大きく下回り、また全国や県内の他の自治体と比して健全であると言える。

ただし、実質公債費比率、将来負担比率ともに、元利償還金のうち交付税措置のあるものは、除外することとされていることから、今後本市の財政を圧迫する要素がある臨時財政対策債のような市債を含めない指標となっている。もっとも、これは地方財政対策が専ら、交付税算定における基準財政需要額に各種事業の公債費を算入することで経済対策などの事業推進を図ってきたことに起因している。したがって、財政健全化の4指標は重要であるが、これとあわせて市債残高に注意することが必要である。

健全化判断比率の対象と基準

図表 2-19



市区町村早期健全化基準	11.25～15%	16.25～20%	25%	350%
市区町村財政再生基準	20%	40%	35%	—

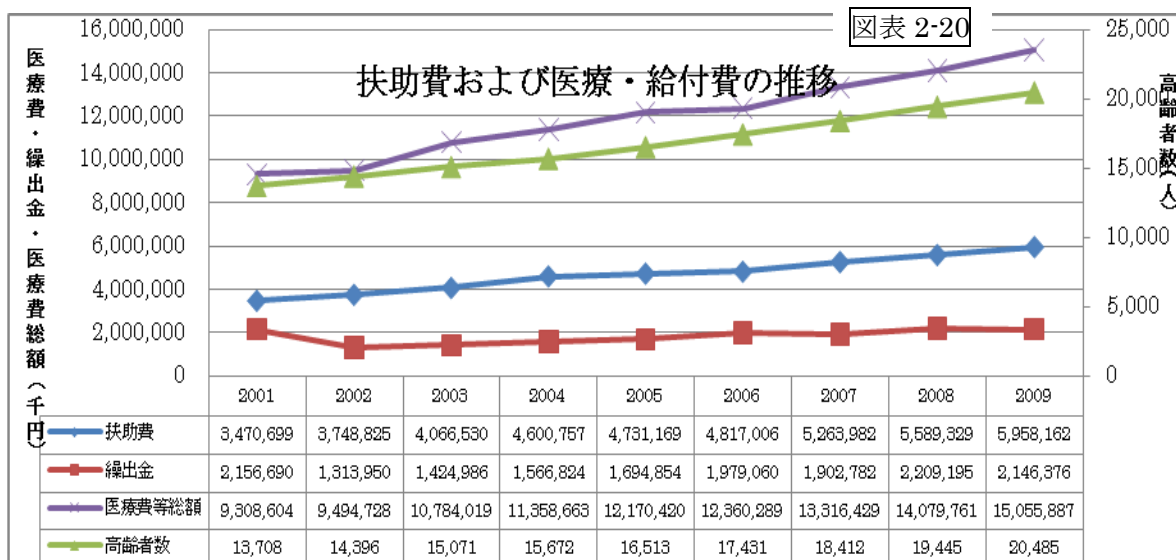
(出所) 総務省財政健全化比率等の概要等により作成

1.4 扶助費および医療・給付費の推移

扶助費や医療制度にかかる特別会計への繰出金、医療費総額については、総じて高

高齢者数の増に応じて増加している。

一般会計での扶助費のほか、介護保険や国民健康保険、後期高齢者医療といった医療・給付費にかかる特別会計に対する一般会計からの繰出金についても、高齢者増に伴い増加を続けている。



(出所) 市民課統計資料人口統計・予算調整課地方財政状況調査・国民健康保険事業状況・介護保険事業状況等により作成

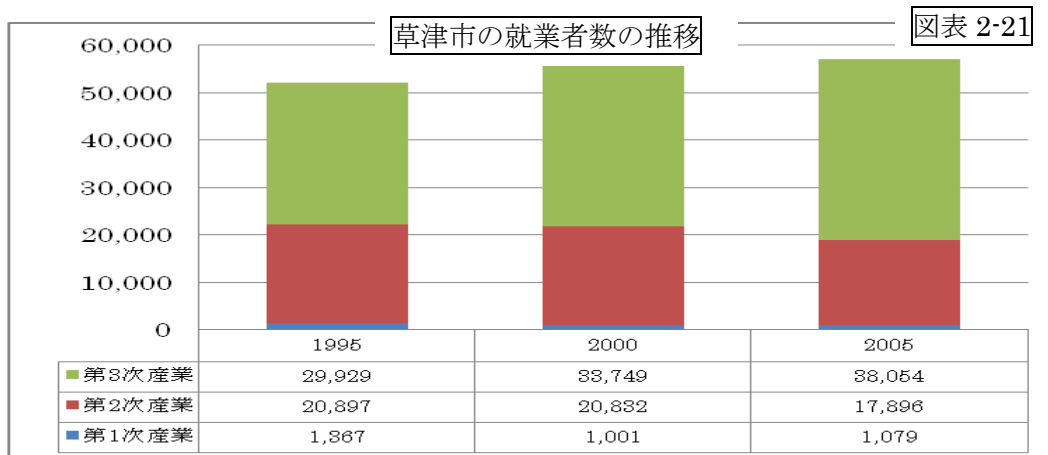
第3節 産業構造等

1 就業者数

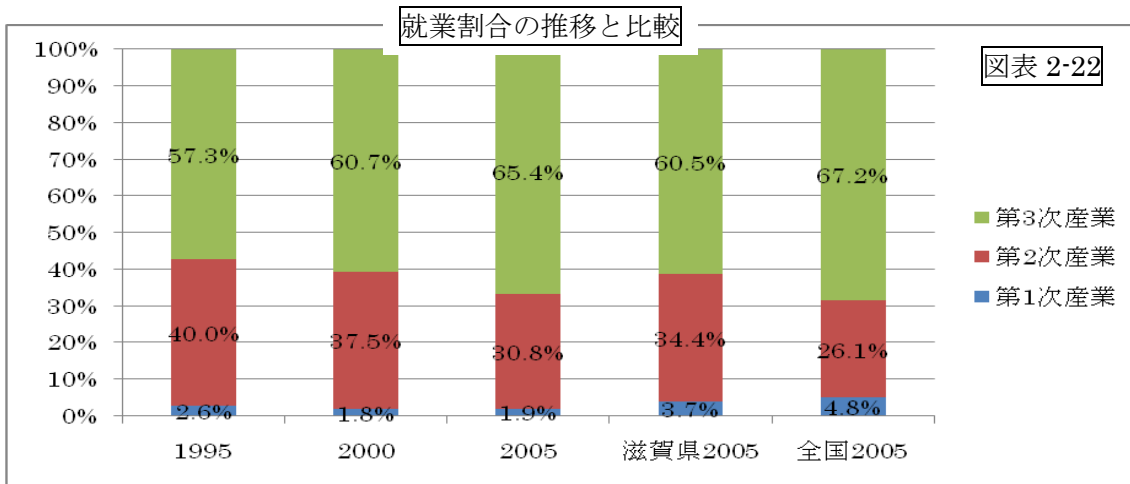
本市の就業者数は増加している。産業別にみると、2005年国勢調査によると全国と比べて本県・本市とも第1次産業および第3次産業が少なく、第2次産業の就業者数が多い。特に第2次産業のうち製造業就業者が多いのが特徴である。

全国や滋賀県と比べて、小規模の事業所よりも中・大規模な事業所の方が多く、従業者数も同様の傾向がある。

本市には弱電メーカー系等の製造業の大規模な工場が存することが起因している。



(出所) 国勢調査により作成



産業別就業者数の比較

(15才以上、単位:人)

区 分	2005年草津市		2005年滋賀県		2005年全国	
	総数	割合	総数	割合	総数	割合
総 数	58,162		680,478		61,505,973	
第1次産業	1,079	1.9%	25,145	3.7%	2,965,791	4.8%
農 業	1,044	1.8%	24,133	3.5%	2,703,360	4.4%
林 業・狩 猟 業	3	0.0%	366	0.1%	46,618	0.1%
漁 業・水産養殖業	32	0.1%	646	0.1%	215,813	0.4%
第2次産業	17,896	30.8%	234,322	34.4%	16,065,188	26.1%
鉱 業	6	0.0%	196	0.0%	26,921	0.0%
建 設 業	3,780	6.5%	50,194	7.4%	5,391,905	8.8%
製 造 業	14,110	24.3%	183,932	27.0%	10,646,362	17.3%
第3次産業	38,054	65.4%	411,386	60.5%	41,328,993	67.2%
電 気 等・熱供給業	163	0.3%	2,917	0.4%	279,799	0.5%
情 報 通 信 業	1,075	1.8%	8,249	1.2%	1,624,480	2.6%
運 輸 業	2,315	4.0%	29,911	4.4%	3,132,712	5.1%
卸 売 業・小 売 業	10,062	17.3%	107,326	15.8%	11,018,413	17.9%
金 融・保 険 業	1,502	2.6%	14,174	2.1%	1,537,830	2.5%
不 動 産 業	792	1.4%	5,808	0.9%	859,635	1.4%
サ ー ビ ス 業	2,769	4.8%	29,441	4.3%	3,223,451	5.2%
飲 食 店・宿 泊 業	4,724	8.1%	56,555	8.3%	5,353,261	8.7%
医 療・福 祉	3,249	5.6%	32,162	4.7%	2,702,160	4.4%
教 育・学 習 支 援 業	424	0.7%	7,928	1.2%	679,350	1.1%
複 合 サ ー ビ ス 事 業	9,390	16.1%	93,877	13.8%	8,819,754	14.3%
公 務	1,589	2.7%	23,038	3.4%	2,098,148	3.4%
分 類 不 能 の 産 業	1,133	1.9%	9,625	1.4%	1,146,001	1.9%

(出所) 国勢調査により作成
(注) 電気等・熱供給業とは「電気・ガス・水道・熱供給業」のこと

規模別の事業所数および従業者数

(単位:人)

	事業所数	事業所数			
		1~4人	5~19人	20~29人	30人~
全国	5,911,038	3,538,244 (59.9%)	1,777,224 (30.1%)	229,376 (3.9%)	335,729 (5.7%)
滋賀県	58,197	35,016 (60.2%)	17,113 (29.4%)	2,259 (3.9%)	3,546 (6.1%)
草津市	4,382	2,355 (53.7%)	1,428 (32.6%)	205 (4.7%)	378 (8.6%)

	従業者数	従業者数			
		1~4人	5~19人	20~29人	30人~
全国	58,634,315	7,587,734 (12.9%)	16,130,616 (27.5%)	5,452,039 (9.3%)	29,463,926 (50.3%)
滋賀県	608,478	74,643 (12.3%)	155,102 (25.5%)	53,659 (8.8%)	325,074 (53.4%)
草津市	58,879	5,035 (8.6%)	13,065 (22.2%)	4,850 (8.2%)	35,929 (61.0%)

(出所) 2006年事業所・企業統計調査により作成

2 工業統計調査

滋賀県工業統計調査によると、従業者数および製造品出荷額は県内で甲賀市に次いで多いが、事業所数は甲賀市 375 に対し 230 となっている。一方、現金給与総額は県内 1 位である。特に本市は電気機械が多く、出荷額では 55% を占めている。ここでも、弱電メーカー系の製造業の大規模な工場が存することが起因している。ここ数年で市町村合併があった甲賀市や東近江市の製造品出荷額が多くなっており、人口規模もほぼ同じであるが、市域面積からすると、本市はコンパクトで効率的な都市であると考えられる。

市別・産業中分類別統計表

図表 2-25

市町 産業分類	事業所数	事業所数 割合 (%)	従業者 (人)	従業者数 割合 (%)	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品 出荷額等 (万円)	製造品 出荷額等 割合(%)
滋賀県総数	3,321		161,602		79,122,602	457,722,940	746,473,331	
食料品	274	8.3%	10,110	6.3%	2,636,574	13,772,831	23,242,237	3.1%
飲料・飼料	56	1.7%	1,131	0.7%	527,148	3,533,037	18,221,003	2.4%
繊維工業	404	12.2%	8,594	5.3%	3,073,990	13,644,663	21,804,590	2.9%
木材・木製品	97	2.9%	1,059	0.7%	339,062	1,379,906	2,129,397	0.3%
家具・装備品	99	3.0%	1,934	1.2%	714,260	3,029,894	5,094,067	0.7%
パルプ・紙	103	3.1%	3,830	2.4%	1,637,340	7,785,851	11,772,028	1.6%
印刷	92	2.8%	3,140	1.9%	1,365,120	3,887,672	7,073,177	0.9%
化学工業	103	3.1%	6,590	4.1%	3,116,587	39,163,605	77,296,786	10.4%
石油・石炭	12	0.4%	216	0.1%	101,341	615,941	1,000,963	0.1%
プラスチック	291	8.8%	16,694	10.3%	7,982,922	38,251,294	63,316,517	8.5%
ゴム製品	21	0.6%	2,236	1.4%	1,171,568	6,018,670	9,777,366	1.3%
皮革	12	0.4%	136	0.1%	28,000	71,511	137,380	0.0%
窯業・土石	249	7.5%	9,099	5.6%	4,757,667	20,034,170	46,079,962	6.2%
鉄鋼業	42	1.3%	1,821	1.1%	1,077,250	8,652,844	12,826,635	1.7%
非鉄金属	61	1.8%	2,916	1.8%	1,360,833	14,774,243	18,092,303	2.4%
金属製品	379	11.4%	10,769	6.7%	4,978,553	21,569,525	36,235,932	4.9%
はん用機械	188	5.7%	14,188	8.8%	8,618,661	42,290,811	66,995,442	9.0%
生産用機械	246	7.4%	11,209	6.9%	6,050,787	38,976,524	54,867,332	7.4%
業務用機械	70	2.1%	3,873	2.4%	1,762,111	6,635,391	12,400,509	1.7%
電子・デバイス	89	2.7%	14,696	9.1%	8,546,892	26,609,749	45,987,890	6.2%
電気機械	191	5.8%	18,210	11.3%	9,347,833	46,553,783	77,610,887	10.4%
情報通信機械	13	0.4%	2,399	1.5%	868,632	8,020,165	9,617,315	1.3%
輸送機械	106	3.2%	13,315	8.2%	7,633,588	79,032,004	106,073,662	14.2%
その他	123	3.7%	3,437	2.1%	1,425,883	13,418,856	18,819,951	2.5%
草津市	230		16,603		8,736,261	44,140,880	71,414,885	
食料品	5	2.2%	321	1.9%	71,791	183,290	420,037	0.6%
飲料・飼料	1	0.4%	20	0.1%	-	-	-	-
繊維工業	15	6.5%	176	1.1%	58,494	301,978	469,012	0.7%
木材・木製品	2	0.9%	113	0.7%	-	-	-	-
家具・装備品	3	1.3%	14	0.1%	2,082	2,902	0	0.0%
パルプ・紙	7	3.0%	282	1.7%	128,568	413,888	732,981	1.0%
印刷	9	3.9%	316	1.9%	131,230	562,432	1,218,398	1.7%
化学工業	9	3.9%	375	2.3%	158,071	713,903	1,788,307	2.5%
石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック	13	5.7%	530	3.2%	172,643	843,405	1,513,843	2.1%
ゴム製品	1	0.4%	51	0.3%	-	-	-	-
皮革	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	14	6.1%	713	4.3%	311,087	701,516	1,854,937	2.6%
鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	4	1.7%	229	1.4%	153,191	855,432	1,204,082	1.7%
金属製品	36	15.7%	507	3.1%	192,450	222,366	634,442	0.9%
はん用機械	11	4.8%	1,960	11.8%	1,338,344	4,969,327	8,516,711	11.9%
生産用機械	31	13.5%	640	3.9%	318,844	1,571,834	2,391,381	3.3%
業務用機械	14	6.1%	980	5.9%	515,504	1,839,222	3,581,966	5.0%
電子・デバイス	3	1.3%	221	1.3%	190,001	2,281,563	2,610,081	3.7%
電気機械	38	16.5%	8,170	49.2%	4,482,770	24,992,455	39,663,746	55.5%
情報通信機械	1	0.4%	80	0.5%	-	-	-	-
輸送機械	6	2.6%	772	4.6%	376,657	3,185,389	4,007,051	5.6%
その他	7	3.0%	133	0.8%	32,010	96,827	-	-
大津市	307		12,577		7,121,045	23,920,926	37,518,375	
彦根市	232		11,637		5,494,972	35,772,715	58,334,198	
長浜市	232		4,815,487		4,815,487	32,559,318	45,748,979	
近江八幡市	115		4,553		1,957,561	11,610,565	15,236,296	
守山市	141		6,373		3,096,870	15,361,770	37,222,706	
栗東市	177		8,919		4,616,502	22,006,586	35,970,891	
甲賀市	375		17,205		7,940,421	48,915,661	81,281,674	
野洲市	128		9,544		4,905,865	15,018,540	31,844,054	
湖南市	217		11,547		6,032,325	36,664,649	52,261,549	
高島市	215		4,787		1,651,983	7,372,856	11,847,359	
東近江市	342		16,210		7,780,067	35,822,096	67,271,578	
米原市	133		4,607		2,008,025	23,841,536	37,646,739	

(出所) 2008年度滋賀県工業統計調査により作成

3 流出・流入人口

流出人口が流入人口より多かったが、立命館大学 BKC の開学等によって、2000年の国勢調査から流入超過に転じ、2005年の調査では流入超過が加速されている。他府県へ出て行く就業者割合は減少傾向であるが、他府県への就業者数が増加していることや、その流出人口が1万人を超えていることから、大阪・京都のベッドタウンという性格は続いており、京阪神からの通勤圏内といった本市の特徴がでている。

しかし、2005年の国勢調査では、就業者だけでも流入超過になっており、草津市の就業環境は一層向上していることが伺える。

草津市に常駐する就業者の推移

図表 2-26

年度	1990	1995	2000	2005	1990	1995	2000	2005
草津市に常駐する就業者数	46,523	52,393	56,652	69,214	100%	100%	100%	100%
市内で従業	22,849	25,000	27,376	35,656	49.1%	47.7%	48.3%	51.5%
他市町村で従業(流出口)	23,674	27,393	29,276	33,558	50.9%	52.3%	51.7%	48.5%
県内	15,272	18,223	19,868	22,259	32.8%	34.8%	35.1%	32.2%
大津市	6,831	7,429	7,746	8,733	14.7%	14.2%	13.7%	12.6%
守山市	1,373	1,798	1,942	2,473	3.0%	3.4%	3.4%	3.6%
栗東市	3,820	4,788	4,835	5,320	8.2%	9.1%	8.5%	7.7%
その他の市町	3,248	4,208	5,345	5,733	7.0%	8.0%	9.4%	8.3%
県外	8,402	9,170	9,408	11,299	18.1%	17.5%	16.6%	16.3%
京都府	5,663	6,015	5,976	7,173	12.2%	11.5%	10.5%	10.4%
大阪府	2,483	2,865	3,010	3,460	5.3%	5.5%	5.3%	5.0%
その他の県	256	290	422	666	0.6%	0.6%	0.7%	1.0%

(出所) 国勢調査により作成

草津市で就業する者の推移

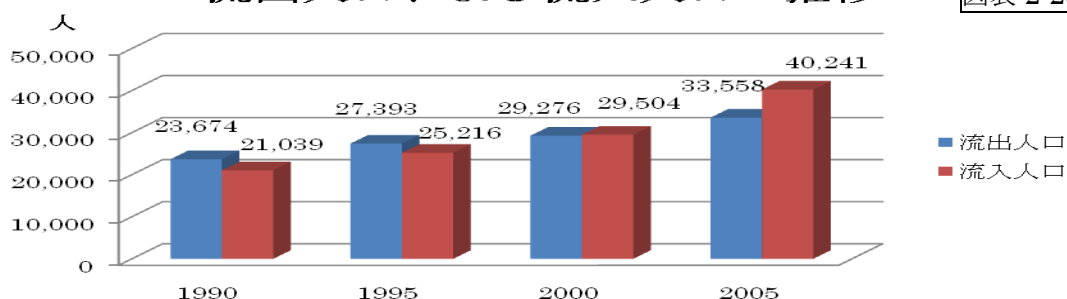
図表 2-27

年度	1990	1995	2000	2005	1990	1995	2000	2005
草津市で就業する者数	43,888	50,216	56,880	75,897	100%	100%	100%	100%
上記のうち草津市に住む者	22,849	25,000	27,376	35,656	52.1%	49.8%	48.1%	47.0%
他の市町村に住む者(流入人口)	21,039	25,216	29,504	40,241	47.9%	50.2%	51.9%	53.0%
県内	17,610	20,736	23,867	29,707	40.1%	41.3%	42.0%	39.1%
大津市	5,298	6,785	8,207	11,246	12.1%	13.5%	14.4%	14.8%
守山市	2,222	2,508	3,098	3,994	5.1%	5.0%	5.4%	5.3%
栗東市	2,691	3,223	4,015	4,917	6.1%	6.4%	7.1%	6.5%
その他の市町	7,399	8,220	8,547	9,550	16.9%	16.4%	15.0%	12.6%
県外	3,429	4,480	5,637	10,534	7.8%	8.9%	9.9%	13.9%
京都府	2,189	3,026	3,774	5,863	5.0%	6.0%	6.6%	7.7%
大阪府	950	1,017	1,275	2,792	2.2%	2.0%	2.2%	3.7%
その他の県	290	437	588	1,879	0.7%	0.9%	1.0%	2.5%

(出所) 国勢調査により作成

流出人口および流入人口の推移

図表 2-28



(出所) 国勢調査により作成

流出人口および流入人口の内訳

図表 2-29
(単位:人)

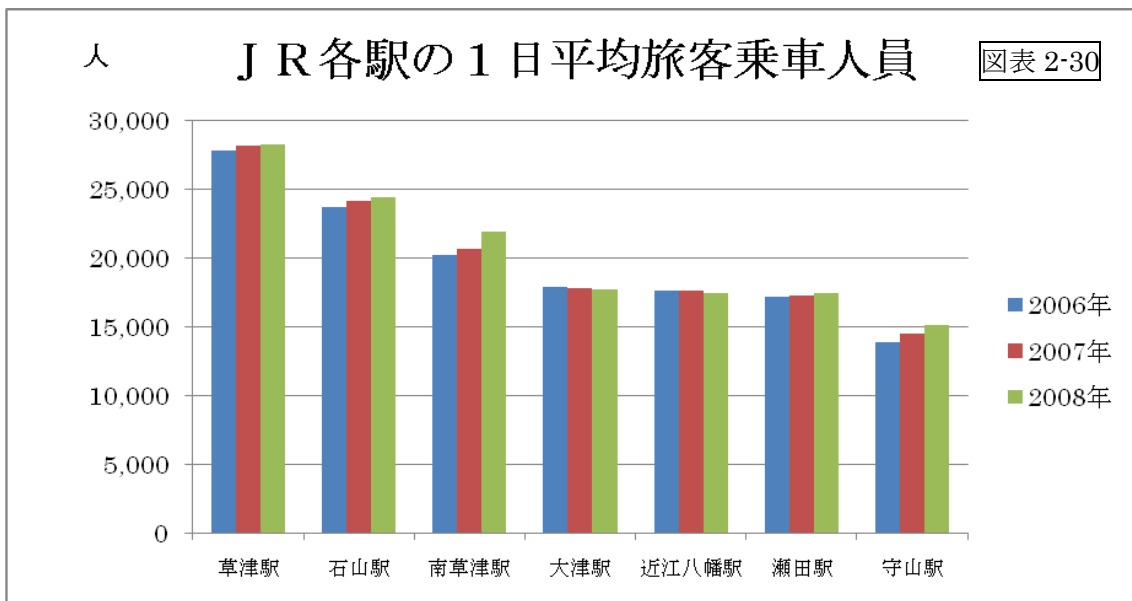
流出人口				流入人口			
区分	2005年			区分	2005年		
	総数	就業者	通学者		総数	就業者	通学者
草津市に常住する就業者・通学者	69,214	58,162	11,052	草津市で就業・通学する者	75,897	60,928	14,969
市内で従業・通学	35,656	28,429	7,227	上記の内草津市に住む者	35,656	28,429	7,227
他市町村で従業就学(流出人口)	33,558	29,733	3,825	他の市町村に住む者(流入人口)	40,241	32,499	7,742
県内	22,259	20,446	1,813	県内	29,707	26,304	3,403
大津市	8,733	7,702	1,031	大津市	11,246	10,145	1,101
彦根市	486	417	69	彦根市	640	548	92
長浜市	113	92	21	長浜市	115	75	40
近江八幡市	566	508	58	近江八幡市	1,312	1,184	128
守山市	2,473	2,157	316	守山市	3,994	3,445	549
栗東市	5,320	5,127	193	栗東市	4,917	4,474	443
甲賀市	919	899	20	甲賀市	1,306	1,161	145
野洲市	1,475	1,423	52	野洲市	1,984	1,624	360
湖南市	1,166	1,152	14	湖南市	1,734	1,540	194
高島市	38	37	1	高島市	176	136	40
東近江市	316	295	21	東近江市	487	411	76
その他の市町	654	637	17	その他の市町	1,796	1,561	235
他府県	11,299	9,287	2,012	他府県	10,534	6,195	4,339
京都府	7,173	5,800	1,373	京都府	5,863	4,043	1,820
大阪府	3,460	2,945	515	大阪府	2,792	1,398	1,394
兵庫県	223	171	52	兵庫県	657	247	410
その他の県	443	371	72	その他の県	1,222	507	715

(出所) 国勢調査により作成

4 JR運輸状況

県内のJR運輸状況では、1日平均旅客乗車人員は、JR草津駅が県内で最も多く、JR南草津駅は県内3番目の多さである。特に県内最多ということで、交通結節点としてJR草津駅の持っている集客力のポテンシャルの高さがうかがえる。

また、JR西日本の3月のダイヤ改正によって、JR南草津駅が新快速電車の停車駅となった。これは、複眼都市を目指して、立命館大学BKCの誘致をはじめ、都市計画街路や区画整理事業等によって民間開発が活発に行われてきたことによるものであり、南草津駅周辺が今後さらににぎわいを持つエリアとなるための大きな要因になると考えられる。



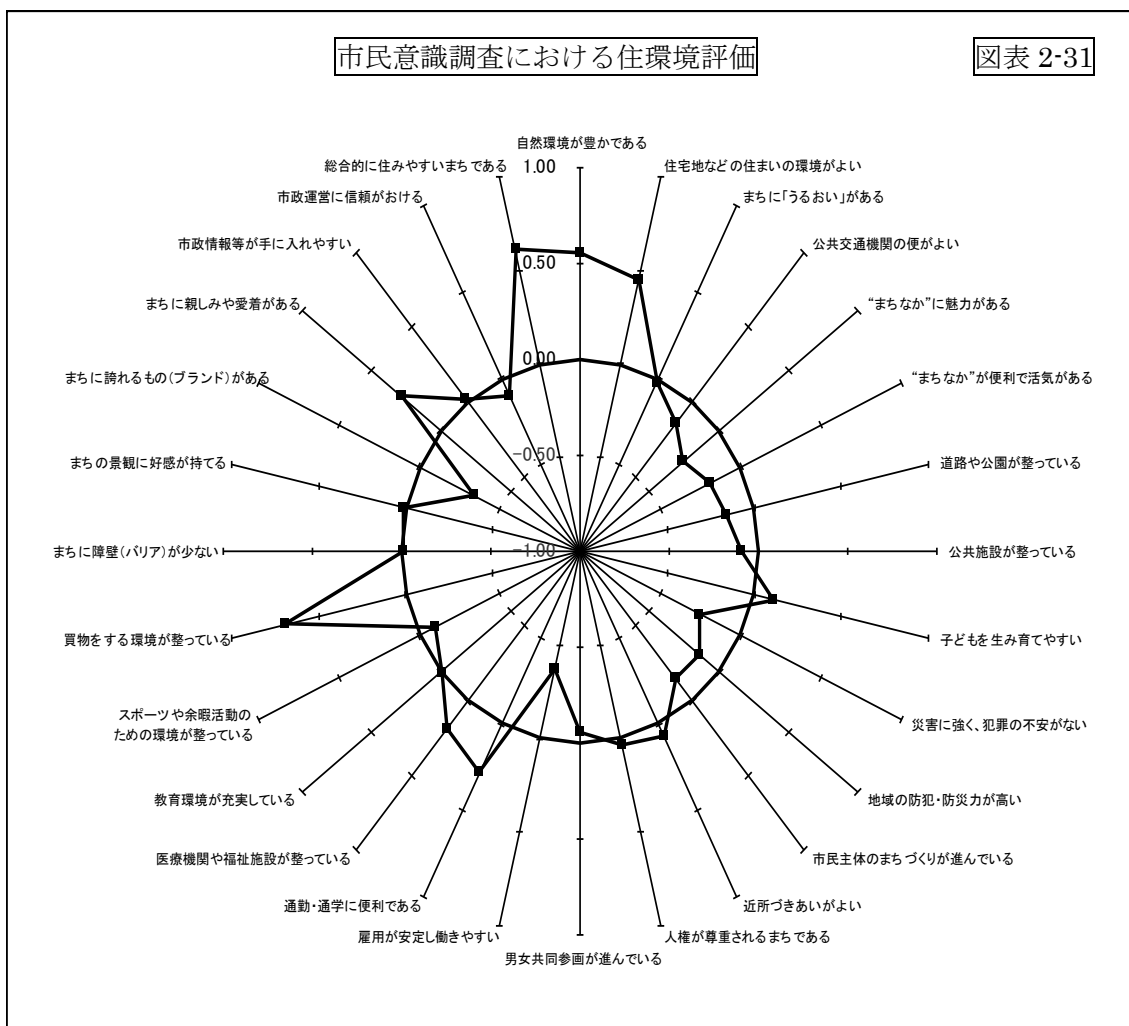
(出所) 西日本旅客鉄道(株)資料により作成

第4節 市民の意識

1 市民意識調査

2008年9月に実施した第5次総合計画策定に向けての市民意識調査によると、草津市において自慢できることは、第1位は「生活のしやすさや利便性」で56.6%、第2位が「自然の豊かさや風景の美しさ」で35.1%であった。

2010年2月に実施した草津市のまちづくりについての市民意識調査では、住環境評価では、「買物をする環境が整っている」、「総合的に住みやすいまちである」、「自然環境が豊かである」、「住宅地などの住まいの環境がよい」、「通勤・通学に便利である」、「まちに親しみや愛着がある」、「医療機関や福祉施設が整っている」、「子どもを生み育てやすい」などは満足されているが、「まちに誇れるもの(ブランド)がある」、「雇用が安定し働きやすい」、「災害に強く、犯罪の不安がない」、「まちなかに魅力がある」、「道路や公園が整っている」、「公共施設が整っている」などは評価が低かった。



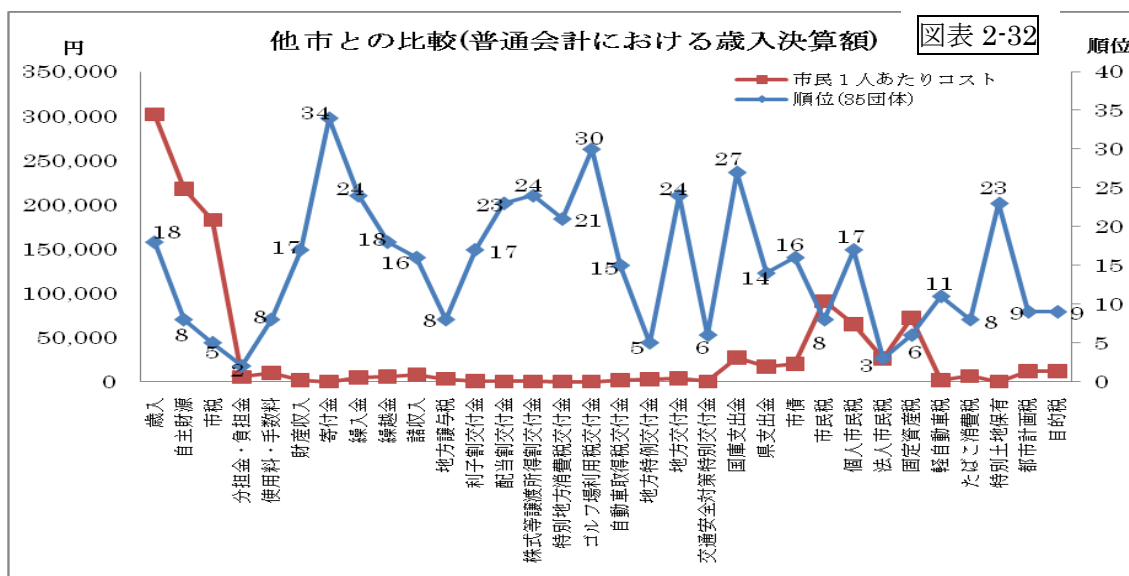
(出所) 第5次草津市総合計画策定に向けての市民意識調査調査結果報告書

第5節 他市（類似団体）との比較

1 歳入

類似団体とは、「人口」と「産業構造」によって全国の市町村を分類した結果、同じ分類になった市町村のことを表す。同程度の態様の市町村と比較することで、客観的に本市の特徴を捉えることができる。

2008年度の歳入決算の市民1人当たりの状況は、歳入全体では35類似団体中18位とおおよそ中位となっている。主な特徴として、歳入の6割を占める市税が5位となっていることから、自主財源が8位となっている。市税の内訳は総じて上位であるが、特に、法人市民税3位となっており、大手の弱電メーカーや制御機器メーカーが立地していることが大きい。また、固定資産税は6位となっており、活発な宅地開発や法人の償却資産によるものである。

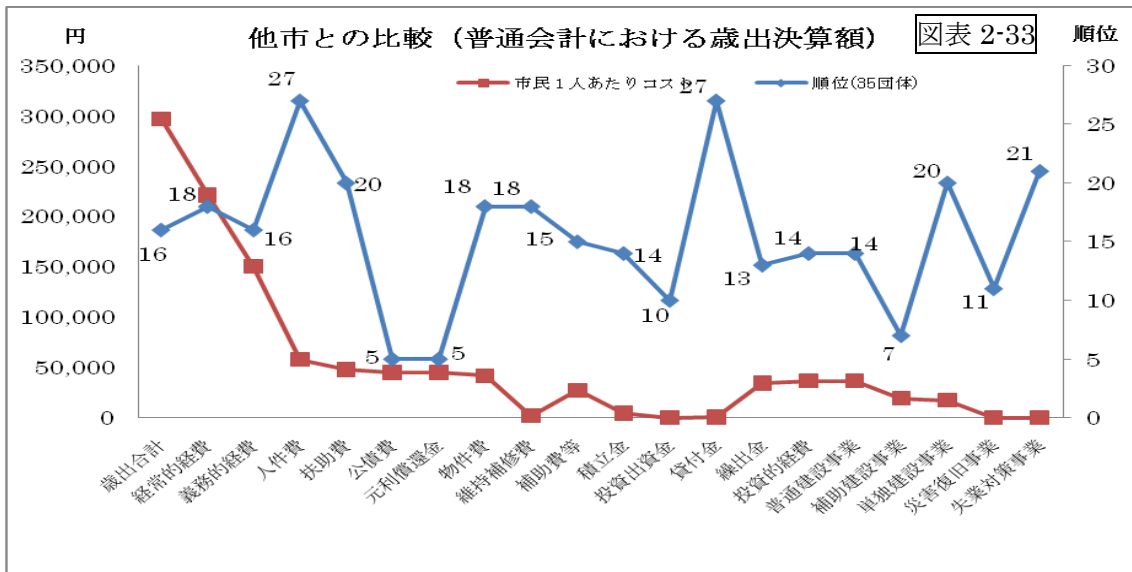


(出所) 予算調整課類似団体の地方財政状況調査により作成

2 歳出

2008年度の歳出決算の市民1人当たりの状況は、歳出全体では35類似団体中16位とおおよそ中位となっている。主な特徴としては、公債費および元利償還金額がともに5位となっている。過去に人口増加に対して行ったインフラ整備時に借入した市債の償還が終わりを迎えることにより、2008年度をピークに公債費は減少に転じると見込んでいるが、これは施設の耐用年数が迫っていることも表している。今後、施設の必要性や役割を再点検し、改修が必要であれば計画的に実施していかなければならないということの裏返しである。

また、人件費が27位となっており、職員数が少ないことが影響している。



(出所) 予算調整課類似団体の地方財政状況調査により作成